



先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)

愛称: **リード・ストック**

足元の投資環境と今後の着眼点

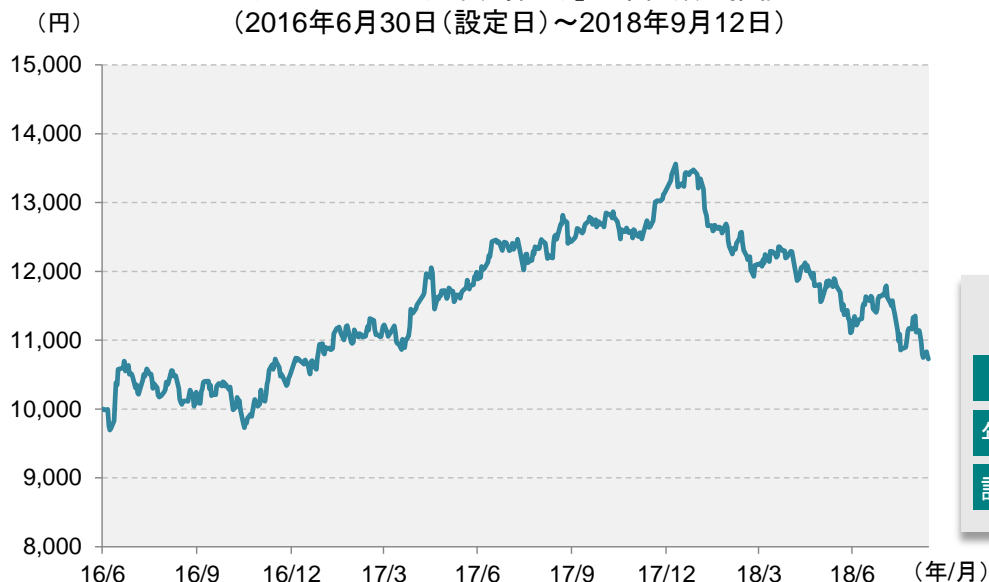
新興国市場では、新興国経済への懸念材料が相次いだことから、投資家心理が落ち込み、年初以降軟調な展開が続いています。本レポートでは、当ファンドのこれまでの運用状況と運用担当者の見解などについて、ご紹介いたします。

レポートの ポイント

- ✓ 新興国市場では、米金利上昇の影響や米中貿易摩擦などの懸念材料が相次いだことから、投資家心理が落ち込み、軟調な展開が続いています。しかしながら、各国の経済ファンダメンタルズなどを踏まえると、幾分、悲観論は行き過ぎた状況にあるともみられます。
- ✓ 新興国経済における成長のけん引役に変化が見られるなか、当ファンドの着目する内需関連セクターは、今後も安定的な成長期待の高い分野と考えられ、割安感が強まる足元の状況は、投資魅力が高まっていると考えられます。

新興国市場の下落基調を背景に、当ファンドも軟調な展開に

＜「リード・ストック(1年決算型)」基準価額の推移＞
(2016年6月30日(設定日)～2018年9月12日)



※上記は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの基準価額です。

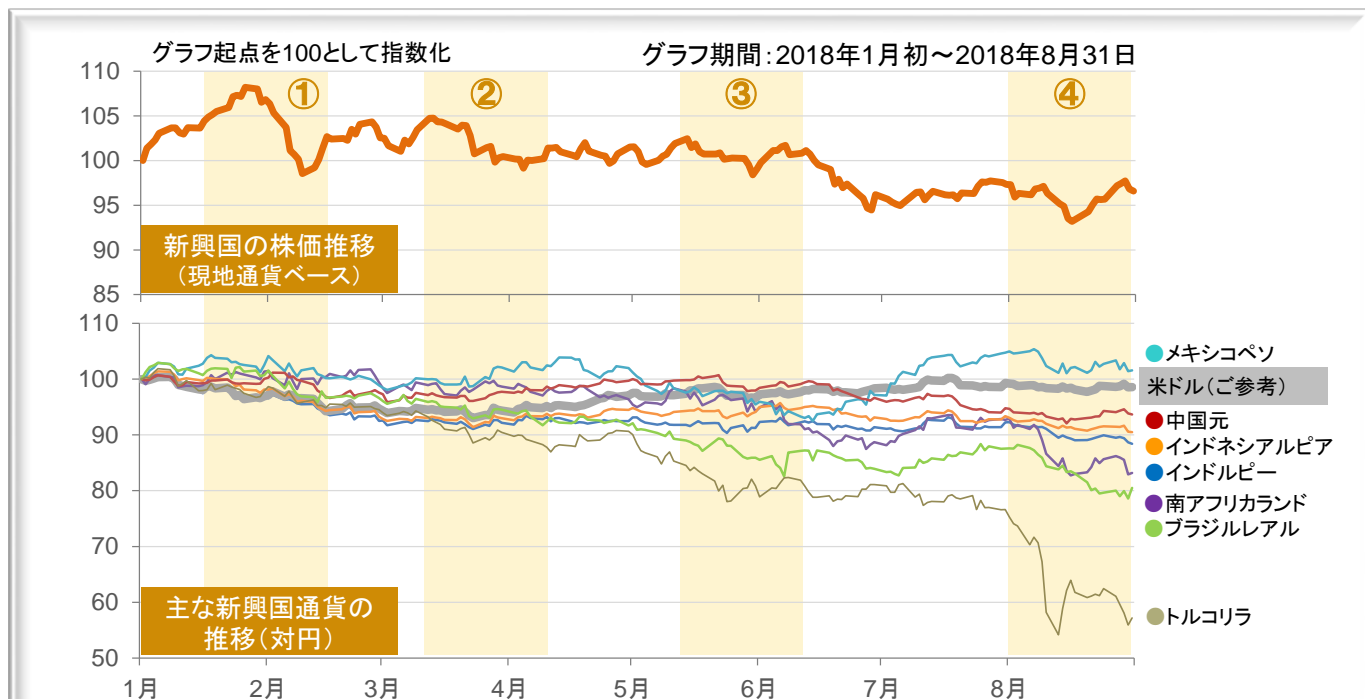
※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

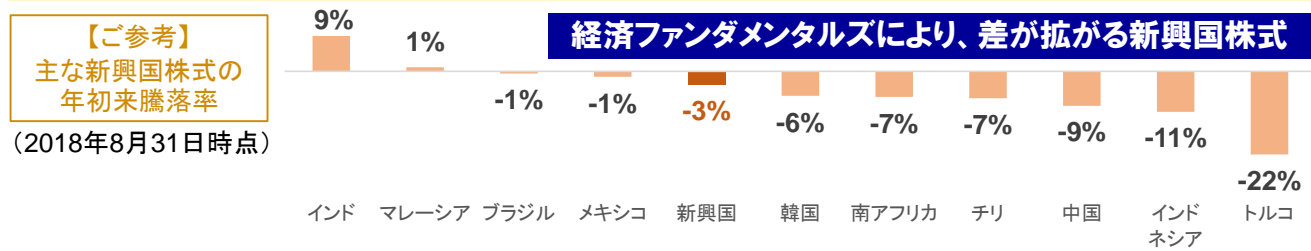
足元の投資環境

相次ぐ懸念材料を背景に、新興国は軟調な展開に

- 新興国の金融市場は、2018年2月以降、主に4つの懸念材料を背景に、軟調な展開が続きました。為替市場では、米国との関係改善が期待されたメキシコペソが堅調な推移となったものの、多くの新興国通貨は、総じて軟調な展開となりました。
- 一方、株式市場では、米中貿易摩擦懸念に伴う直接的な影響が懸念される中国や、通貨下落に見舞われたトルコなどで、下落が大きくなったものの、堅調な経済成長を背景に底堅く推移する国もみられるなど、国によって騰落の差が広がる展開となりました。



<p>① 1月下旬～米金利上昇</p> <p>米国での利上げペース加速への懸念を受け、長期金利の急上昇とともに米ドル高が進行。これに伴う新興国の債務負担増加懸念が嫌気されました。</p>	<p>② 3月下旬～米中貿易摩擦</p> <p>米中間での制裁関税の応酬に伴う貿易摩擦懸念や、中国経済の減速懸念などが、市場の重しとなりました。</p>	<p>③ 5月アルゼンチンショック</p> <p>米金利上昇に伴う資金流出が嫌気され、アルゼンチンペソが大きく売られたことから、新興国通貨は、中南米通貨を中心に下落する展開となりました。</p>	<p>④ 8月トルコショック</p> <p>トルコでの米国人牧師拘束問題で、米国によるトルコへの経済制裁決定を契機にトルコリラが大きく売られ、新興国市場全体に波及しました。</p>
--	---	--	---



株価は、MSCIエマージング・マーケット指数ならびに同各国指数(いずれも現地通貨ベース)を使用。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

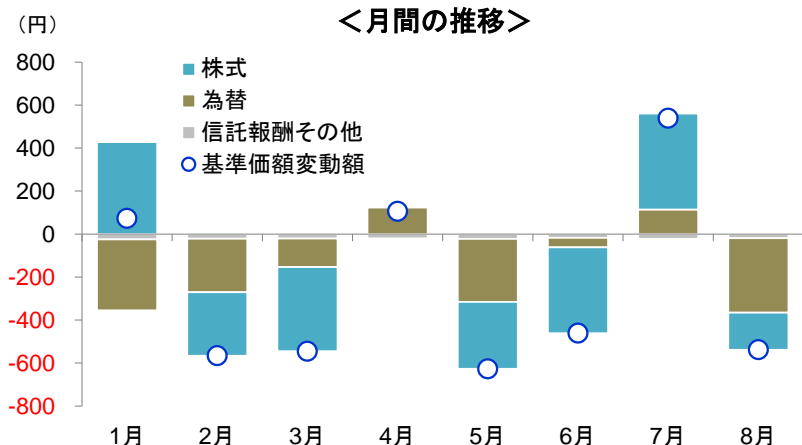
ファンドの運用状況

為替要因を中心に、当ファンドの基準価額も下落

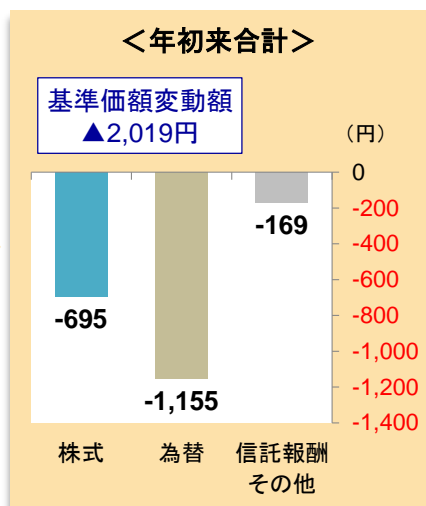
- 当ファンド(1年決算型)の基準価額は、8月末時点で11,116円(1万口当たり)となり、年初来で2,019円のマイナスとなりました。基準価額騰落の要因分解を見ると、為替要因が大きくマイナスとなったほか、株式もマイナスとなり、基準価額に大きく影響しました。
- ポートフォリオについては、インド、中国に次いで中南米の国などの組入れが多くなっています。また、業種別では、生活に関連した業種のほか、銀行や公益事業など、個人消費や内需に関連した業種の組み入れが多い点が、特徴となっています。

基準価額騰落の要因分解(2018年1月~2018年8月)

<月間の推移>



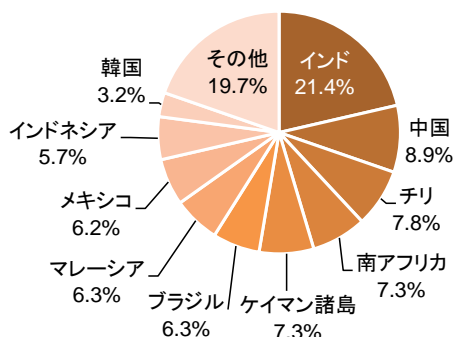
<年初来合計>



※上記は「1年決算型」の基準価額の騰落における要因分解です。
 ※数値は、四捨五入をしておりますので、合計が合わない場合があります。
 ※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

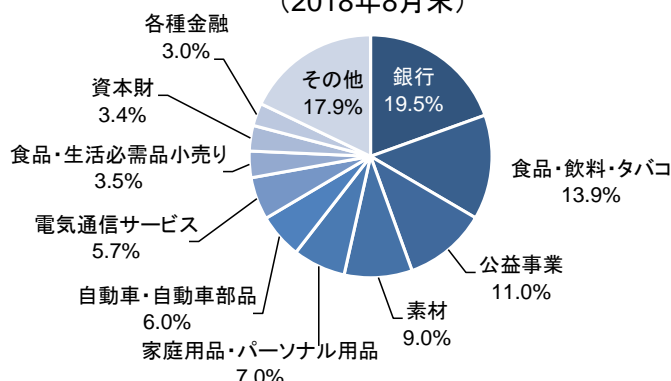
インドをはじめとしたアジア、中南米などの国が上位に並ぶ「リード・ストック」

<国・地域別組入比率>
(2018年8月末)



内需拡大の恩恵を受けやすい業種の組み入れの多さが特徴

<業種別組入比率>
(2018年8月末)



※マザーファンドの純資産総額比です。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

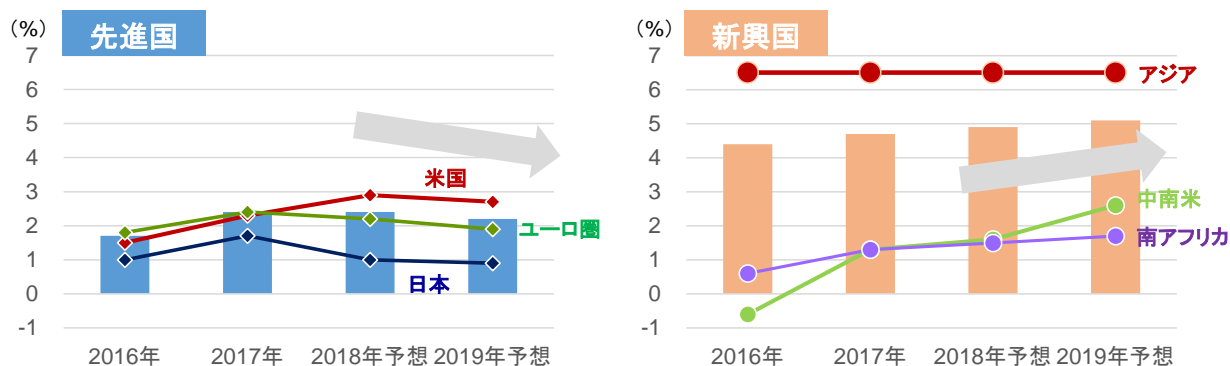
運用者の
視点 ①

投資家心理の悪化が先行し、広がる経済実態と株価のかい離

- 新興国では、アジアを中心に、引き続き景気拡大が見込まれており、EPSでみた企業業績も、2019年にかけて10%超の増益が続く見通しです。こうした堅調な見通しにもかかわらず、足元で、株価は下落が続いていることから、新興国株式は割安感が高まっているとみられます。
- 各国の状況を見ると、インドやメキシコなど、経済見通しが堅調な新興国では、株価に底堅さがみられます。国ごとに情勢は異なるものの、投資家心理が落ち着くにつれ、経済ファンダメンタルズを反映した市場での再評価が広がると期待されます。

先進国の経済成長は鈍化が見込まれる一方、新興国は成長加速の見通し

<IMF(国際通貨基金)の世界経済見通し>

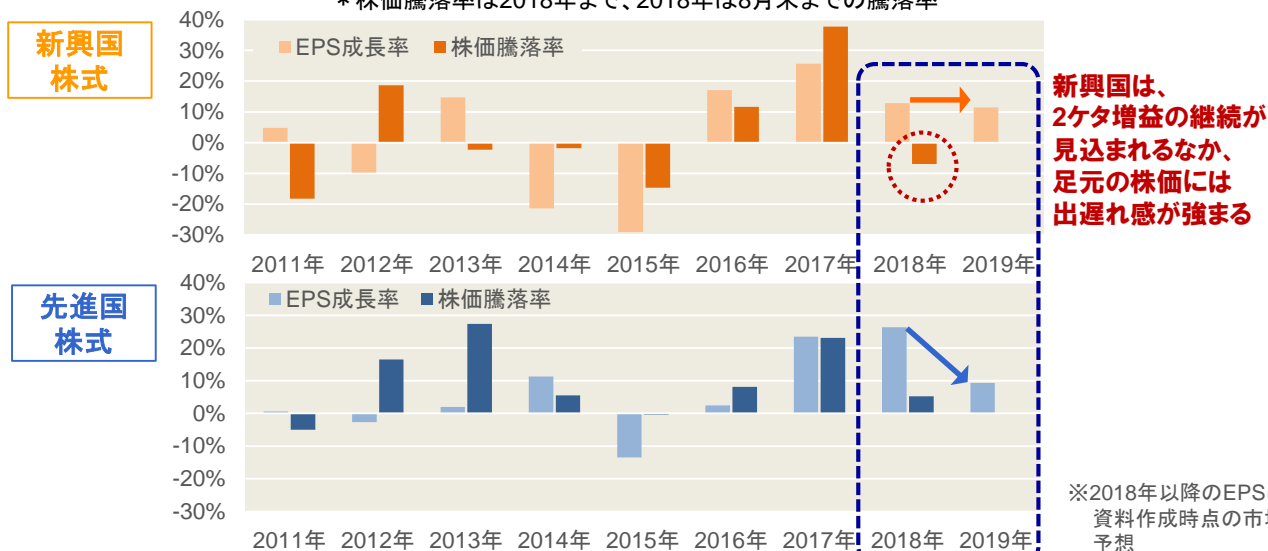


出所: IMF「World Economic Outlook, July Update 2018」

企業業績も引き続き堅調が見込まれるなか、株価の反転が期待される新興国株式

<EPS(1株当たり利益)成長率と株価騰落率(米ドルベース)の年間推移>
(2011年~2019年*)

* 株価騰落率は2018年まで、2018年は8月末までの騰落率



新興国は、2ケタ増益の継続が見込まれるなか、足元の株価には出遅れ感が強まる

新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数(配当込)、先進国株式: MSCIワールド指数(配当込)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

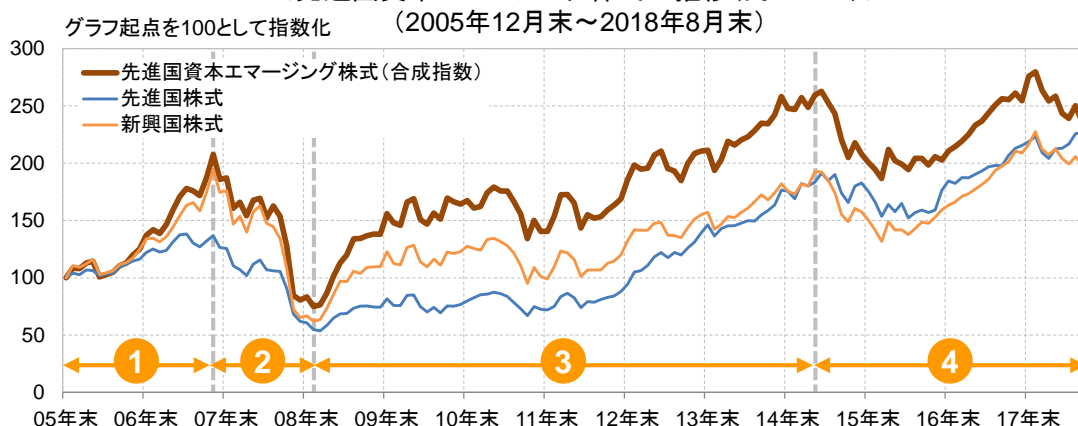
運用者の
視点②

新興国の内需成長の魅力を見直す動きに期待

- 新興国株式市場では、近年、新興国の所得水準の向上に伴う個人消費の拡大期待などを背景に、生活関連セクターの上昇が顕著となりました。また、2016年以降は、景気回復局面入りするなか、世界的な技術革新の流れや商品市況の回復を受け、ハイテク株や素材・エネルギーなど景気敏感株が上昇をけん引しています。
- なお、生活必需品やヘルスケア、一般消費財などに代表される内需関連株は、景気の回復基調が広がる中で幅広く恩恵を受けやすいことに加え、地政学リスクやグローバルな景気変動といった外的要因の影響を相対的に受けにくいという特徴があることから、安定した企業業績とともに持続的な成長が期待されます。

新興国株式のけん引役は「インフラ」から「内需」へ

＜先進国資本エマージング株式の推移(円ベース)＞



【ご参考】新興国株式の上記①～④における業種別騰落率(上位5業種、月次)＞

① 05年12月～07年10月		② 07年10月～09年1月		③ 09年1月～15年4月		④ 15年4月～18年8月	
1 不動産	220%	ヘルスケア	-37%	情報技術	353%	情報技術	31%
2 資本財・サービス	154%	生活必需品	-55%	一般消費財・サービス	342%	素材株	5%
3 素材株	140%	公益	-58%	ヘルスケア	250%	エネルギー株	4%
4 電気通信サービス	109%	電気通信サービス	-63%	生活必需品	235%	ヘルスケア	-5%
5 エネルギー株	101%	情報技術	-68%	金融	186%	生活必需品	-15%

新興国の経済成長期待の中 **不動産やインフラ関連**のセクター中心
 世界的な景気後退時 **内需関連セクター**の下落率は相対的に小幅
 新興国の内需拡大期待の中 **生活関連セクター**の上昇が顕著に
 世界経済の回復を受け **ハイテク株や景気敏感株**の関連セクターが上昇

新興国の内需関連株は、景気敏感株に比べて安定感ある成長が期待される

内需関連株
の主な特徴

企業業績が
外部環境に左右されにくい

地政学リスクの影響を
受けにくい

生活水準が向上するなか、
高い成長が期待される

●新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数ならびに同指数のセクター別指数 ●先進国株式:MSCIワールド指数
 ※株価推移は、いずれも米ドル建ての配当込指数を日興アセットマネジメントが円換算。
 ●先進国資本エマージング株式(合成指数):MSCIエマージング・マーケット指数構成銘柄のうち、MSCIワールド指数に採用されている企業の出資比率が3%以上の銘柄を抽出し、当該出資比率に比例した構成比率をもとに日興アセットマネジメントが算出した合成指数です。なお、構成比率の算出にあたっては、各銘柄の売買代金に基づく制約を加え、流動性に配慮した調整を行なっています。
 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記の「先進国資本エマージング株式」合成指数は、先進国資本エマージング株式の値動きや特性などを示すために算出したものであり、当ファンドの運用実績などを示唆するものでも、当該指数構成銘柄に投資することを保証するものでもありません。実際のパフォーマンスは適時開示資料をご覧ください。また、上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運
用
者
よ

割安感が出てきた新興国株式への資金回帰を期待

以下では、当ファンドの運用担当者より、今後の見解をご紹介します。

■ 内需関連は、安定的な企業業績と持続的な成長期待が魅力

足元で、世界的なハイテク株上昇の流れを受け、新興国株式もハイテク株への資金流入が顕著となっています。一方、当ファンドが投資対象とする先進国資本エマーGING企業は、銀行や生活必需品、公益などの内需関連株が多いことから、ハイテク主導の相場展開のなかでは、幾分冴えない状況となりました。

しかしながら、足元で米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響が懸念されるなか、**外部環境の影響を受けにくい点は内需関連セクターの強み**と考えられ、同セクターの企業業績は2020年にかけて回復が見込まれています。**安定的な企業業績を背景に、景気敏感セクターに比べて株価の変動が小さい傾向にある**点も、特徴と言えます。

■ インドの内需セクターの力強さに着目

こうしたなかでも、インド経済は、高額紙幣廃止やGST（物品・サービス税）導入にまつわる経済の混乱を抜け出し、足元で堅調に推移しており、**インド内需セクターの業績にも改善が見られ、当ファンドにおいてもプラス寄与となっています**。なお、同セクターは、業績拡大期待を受けて年初来でかなり上昇したことから、足元では株価に調整の動きもみられますが、マクロ経済回復の恩恵を受け、今後の業績見通しも良好と考えています。

■ 米金利上昇は注視が必要ながら、織り込みが進んだとの見方も

米金利上昇については、現状のペースでの利上げであれば、その影響については織り込みがだいぶ進んでいるとみられます。ただし、新興国景気については、**好調な米国経済がプラス要因である一方、米中間の貿易摩擦や足元の新興国通貨の急落などはマイナス要因となっており、この点が当面のリスク要因**と考えられます。11月の米中間選挙までは、トランプ大統領の動向などを睨んだ相場展開が続くと見込まれますが、今後、米中間の貿易摩擦がある程度のところで妥協点を見出せれば、新興国経済への悪影響を抑えられると考えられ、引き続き、動向を注視していきます。

■ 新興国経済の成長に対する見直しの動きを期待

足元の金融市場では、新興国の「リスク」に焦点が当てられています。ただし、新興国経済は引き続き加速が見込まれており、新興国経済が2016年に底打ちしたことを考えると、**新興国の現在の状況は、まだ景気回復の初期段階**と考えられます。一方で、**足元で新興国株式は大きく売り込まれたことから、割安感が出てきている**と思われる。

ただし、**新興国の中でも、国ごとの経済ファンダメンタルズ格差の拡がりが増していることから、国ごとに状況を見極めていくことが重要**と考えます。足元の新興国市場の混乱が収まれば、当ファンドが着目する新興国の「成長」が再度見直される局面が来ると考えており、地政学リスクやファンダメンタルなどを勘案しながら、運用を行なってまいります。

以上

※ 上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

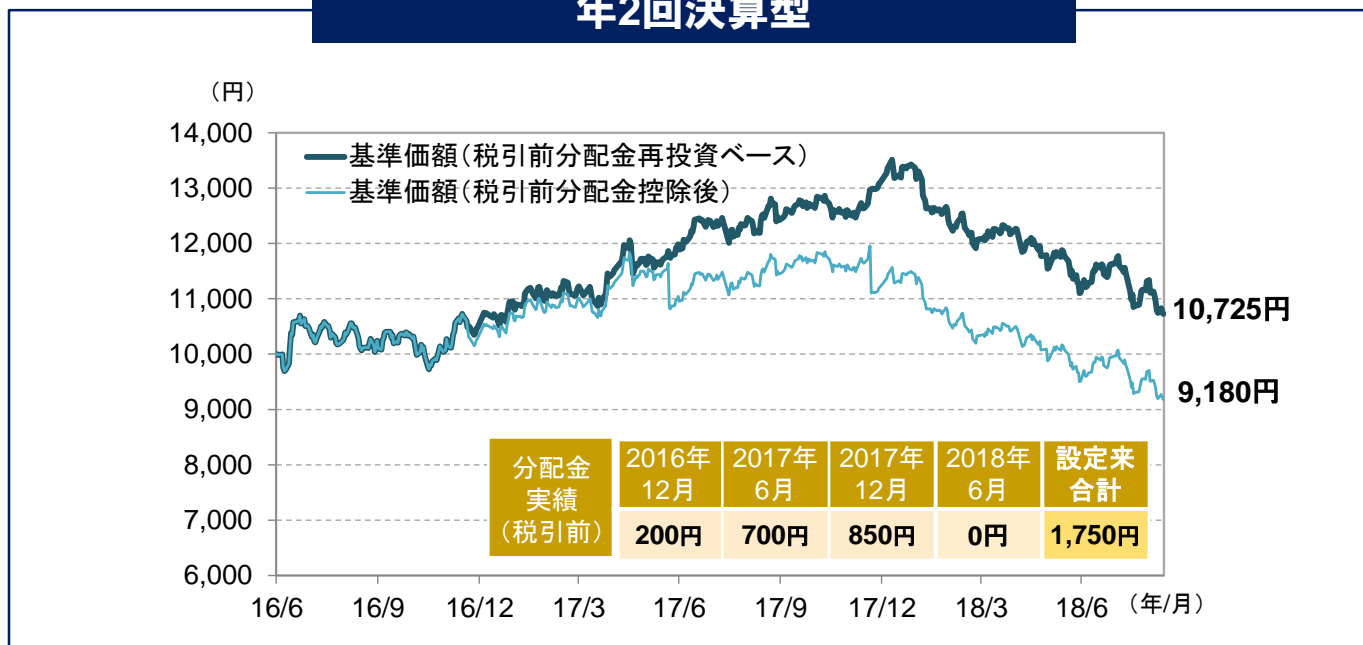
＜基準価額の推移＞

(2016年6月30日(設定日)～2018年9月12日)

1年決算型



年2回決算型



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金実績は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行いません。
- 2 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。
- 3 <1年決算型> 年1回、決算を行いません。
<年2回決算型> 年2回、決算を行いません。基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年6月22日まで(2016年6月30日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1年決算型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

年2回決算型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)